

(国家プロジェクトづくり政策会合 資料)

作製: 鈴木浩二 総合プロデューサー
顧問: 石原信雄 元官房副長官
Nov. 2014 取扱注意

オリンピック事業成功への、国—東京都—民間 における特区構想シナリオ

政府の成長戦略「第三の矢」となる 国家プロジェクト資質を有する開発

オリンピック成功支援となる

テーマ: **“Hospitality & Ecology Hub”**
国際アジア・パシフィック・センター(仮称)

機能:
日野自・トヨタGの海外事業展開に伴う、
国内での「双方向ビジネス支援施設」として検討。

- トヨタG 国内外企業ファミリーを含む
海外拠点との双方向ビジネスとして、
就業者支援、研修、教育、報奨施設づくり。
製造業 最多—トヨタG 34万人(正規)・600社
サービス業 最多—イオンG 42万人(非正規含む)・300社
- 日野自らしい「創業理念を柱の、技術革新による
商材開発と、販売・エデュテインメント場づくり」
- 新しいエネルギー、新しい技術革新による
新しい社会構築

日野自動車拠点からのオリンピック事業への成功支援を推進。 会期前を重点の計画検討。

「日野自・トヨタG事業サイト」

海外の製造・販売拠点
アジア・パシフィック/世界からの人材集約
と、就業者サポート、研修・報奨場の提供。

=ホスピタリティ&ビジネス支援への
■ [国際アジア・パシフィック・センター]
(日野自動車—国際自動車交流会館)
の新設。
民間/東京都/
国交省、経産省、外務省、内閣府
各機関支援

■ FCV、EV車等の開発・普及と、
新しいエネルギー・マネジメント社会構築。

「オリンピック事業サイト」

会期前より、
■ [人材(技術者、起業家、投資家)、
商材(FCV、FCバス、車関連MD)、
省エネ・マネジメント]提供
■ 成長エンジン=アセアン・アジア核
ダイナミズムの、
オリンピックサイトへの導入。

オリンピック事業目標:
会期前(5年)と会期後10~20年...後:
日本から始まる地球サイズでの経済成長と
生態系の維持・成長を日本が実行。
世界標準化、世界実現を目指す。

■ スマート・エネルギー都市の実現。
オリンピック事業を契機とする
水素エネルギー利用による社会構築。

(前身)「自動車新産業特区」+「エコシティ開発」

政府「国家戦略特区」